

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事業名	備前最終処分場維持管理事業		コード	01-01-14-10	担当課係	環境課 衛生係
事業実施期間	昭和46年度～		担当者	馬場敬士		
総合計画事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	電話	64-1821		
	中項目	生活しやすいまちづくり				
	小項目	ごみ処理				
	施策	現有施設の延命化				

事業について	
目的	燃えないごみを適正かつ円滑に処理することにより、生活環境の保全につなげる。
対象(誰のために)	燃えないごみの処理を必要とする、備前地域の市民・市内事業者
内容	最終処分場の維持管理及び施設改修を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
埋立量	5,505 t		
埋立量	3,304 m ³		
残容量	7,947 m ³		
計画埋立量	86,000 m ³		

事業費(単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8,507	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	9,973	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債				市債				
	合計	18,480	一般財源等	18,480	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.65	人		人
結果指標名	埋立量			
結果指標量	5,505			
単位	t			
対前年比	—		0.00%	
事業費	18,480,000	円		円
単位当たりコスト①	3,357	円		円

結果指標名	埋立量			
結果指標量	3,304			
単位	m ³			
対前年比	—		0.00%	
事業費	18,480,000	円		円
単位当たりコスト②	5,593	円		円

事業の成果			
成果指標名	埋立量	式又は説明	処分場の残容量が残り少ないため、計画的な埋立が必要である
成果指標量	17年度		
	3,304		
対前年比	—		0.00%
到達目標値	2,500	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等：廃棄物処理及び清掃に関する法律第8条]
	対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である 関係法令等に基づき適正で効率的に埋立作業に努めている。将来的には、岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在、協議中である。
	市民ニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている 現在の最終処分場は、昭和58年度に建設されたものであり、処理施設の定期的な維持補修が必要である
有効性の評価	職場の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT(職場研修)は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある ごみ最終処分施設の一般廃棄物最終処分場は残容量から計算すると寿命の余裕がなく、新たに最終処分場を建設するには多額の支出が必要と思われるので、広域化計画が実施されるまでの間は延命策が必要である。
市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> 事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている 	

総合評価	
コメント	岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在のところ協議中であり、一般廃棄物最終処分場の余寿命は残容量から計算すると約5年であるため、広域化計画が実施されるまでの間に延命策が必要である。
評価区分	<A~E>
	C

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) 現状のまま継続する 見直しのうえで継続する 事業の縮小を検討する 休止・廃止を検討する 完了・統合 			
翌年度	結果指標量①	5,250	結果指標量②	3,150
目標値	成果指標量	5%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性			
効率性	施設の計画的な維持補修	H18~	施設維持管理費のコスト削減
有効性	延命化の実施	H18~	快適な生活環境の維持

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。